経営比較分析表

千葉県　芝山町

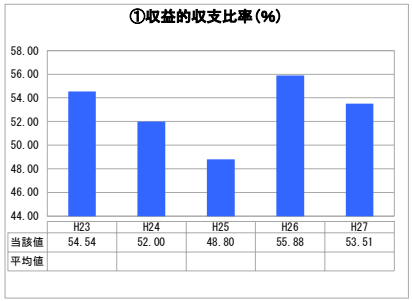
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	14.01	100.00	3,780

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
7,621	43.24	176.25
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,062	0.62	1,712.90

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	54.54	52.00	48.80	55.88	53.51
平均値					

「単年度の収支」

②累積欠損金比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「累積欠損」

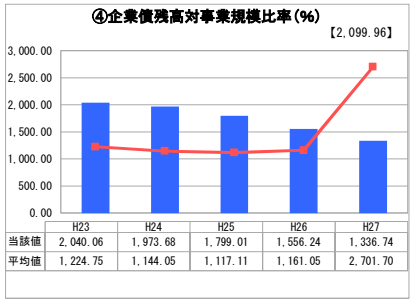
③流動比率(%)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「支払能力」

④企業債残高対事業規模比率(%)

【2,099.96】

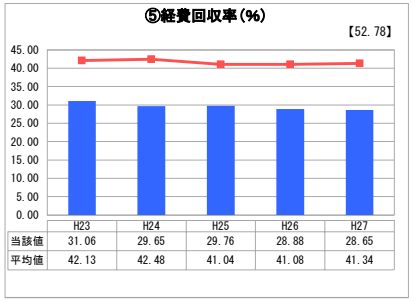


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	2,040.06	1,973.68	1,799.01	1,556.24	1,336.74
平均値	1,224.75	1,144.05	1,117.11	1,161.05	2,701.70

「債務残高」

⑤経費回収率(%)

【52.78】

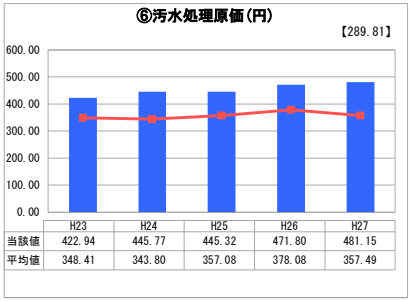


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	31.06	29.65	29.76	28.88	28.65
平均値	42.13	42.48	41.04	41.08	41.34

「料金水準の適切性」

⑥汚水処理原価(円)

【289.81】

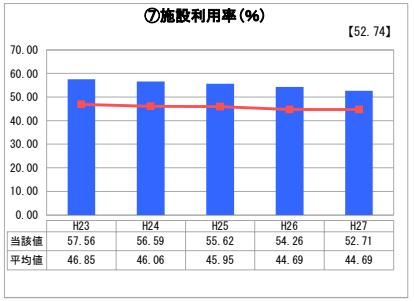


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	422.94	445.77	445.32	471.80	481.15
平均値	348.41	343.80	357.08	378.08	357.49

「費用の効率性」

⑦施設利用率(%)

【52.74】

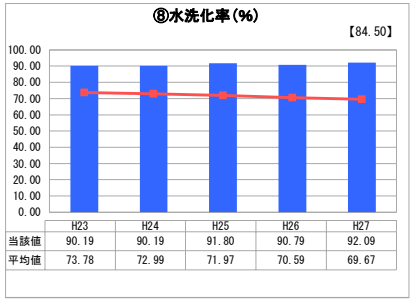


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	57.56	56.59	55.62	54.26	52.71
平均値	46.85	46.06	45.95	44.69	44.69

「施設の効率性」

⑧水洗化率(%)

【84.50】

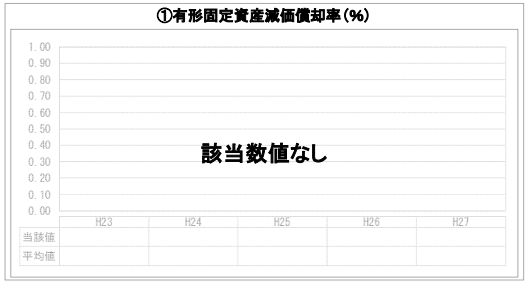


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	90.19	90.19	91.80	90.79	92.09
平均値	73.78	72.99	71.97	70.59	69.67

「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況

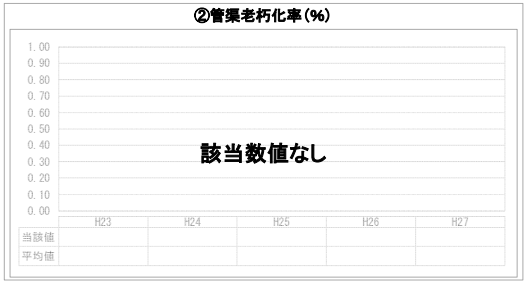
①有形固定資産減価償却率(%)



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「施設全体の減価償却の状況」

②管渠老朽化率(%)

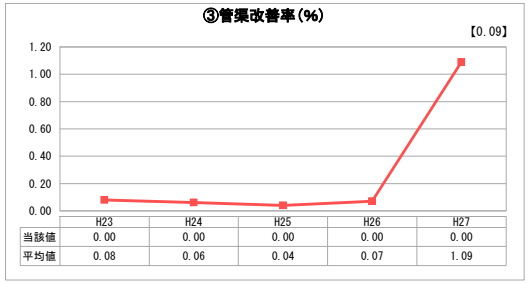


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値					
平均値					

「管渠の経年化の状況」

③管渠改善率(%)

【0.09】



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.08	0.06	0.04	0.07	1.09

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%以上であることが理想的ですが、芝山町は53.51%と満たしていません。
今後も経営改善を目指します。
④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較すると高い水準ですが、管渠整備工事等が完了しており、年々改善されています。
⑤経費回収率は100%以上であることが理想的であるが下回っており、類似団体と比較しても低い水準にあります。今後は汚水処理費の削減及び使用料金の改定を行い改善を目指します。
⑥汚水処理原価は類似団体と比べ、少し割高となっており、近年微増していることから効率的な汚水処理を目指す必要があります。
⑦施設利用率は類似団体と比較して効率よく使用していることを示しています。
⑧水洗化率は類似団体と比較して高い水準にあります。水洗化率100%を目指し、水洗化を促します。

2. 老朽化の状況について

供用開始年度が平成14年度及び平成17年度なので、目立った資産の老朽化は見られません。

全体総括

管渠整備工事が終了し、維持管理主体の経営を行っています。今後、企業債の償還と維持管理費が支出の多くを占めています。
処理施設等の更新が今後の課題となります。
現状、大幅な接続人口増加を見込むことが困難です。
支出の面で汚水処理費の削減等、収入の面では料金改定等を行うことにより、将来の施設の改築や経営改善を目指します。

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※　平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。